

平成16年度関連予算(案)の概要について

1 予算編成の基本方針

(1) 予算の規模 (百万円)

	平成15年度	平成16年度	差引	伸び率
一般会計	646,770	655,227	8,457	1.3%
保健福祉局(※)	186,483	198,001	11,518	6.2%
高齢者福祉対策(※)	34,727	37,183	2,456	7.1%

※ 人件費を除く。

(2) 予算編成の特徴

- 市民の暮らしを守り、将来の京都のために真に必要な事業の着実な推進が必要
 - ↓
- 行政評価システムを活用した戦略的予算編成システムを導入
 - ↓
- 各事業の事務事業評価の結果を基に、既存事業の休廃止、事業の再構築を実施
- 保健福祉局では、「共に等しく生き、支え合うまち・京都の実現」を目指し、
 - ・「真に施策を必要としている方への効果ある事業の実施」
 - ・「元気なまちであり続けるための市民の自立支援」
 - ・「市民の皆様とのパートナーシップによる施策の実施」などを重点方針とし、コスト削減、必要最小限度のサービスの見極め、行政サービスとして実施する必要性、受益者負担の適正化、民間委託の推進などの視点から例年以上の大胆な見直しを実施。
- 高齢者保健福祉関連予算では、平成15年3月に策定の「京都市民長寿すこやかプラン」に掲げる新規項目を着実に推進すると同時に、効率的・効果的な行政サービスの提供を目指し、既存事業の見直しを実施。

2 高齢者一般施策

(1) 施設サービス(整備)

単位(人分)

項目	⑯目標数	⑰予算増加数	⑯予算事業完了時	達成率
特別養護老人ホーム	4, 500	100	4, 038	89. 7%
介護老人保健施設	3, 300	88	3, 114	94. 4%
(短期入所含む)		(98)	(3, 443)	—
ケアハウス	1, 070	55	555	51. 9%

(2) 在宅福祉サービス

項目	16年度予算額	摘要
配食サービス助成事業	168,305 千円	要支援・要介護の高齢者の在宅生活の維持を積極的に支援する観点から、栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、高齢者本人の安否確認も行う配食サービスについて、順次サービスを拡大し、5年計画(平成12年度～16年度)で需要に対応できる体制を整備する。 ○登録者数：1日⑯3,500人→⑯4,000人 ○登録者負担：1食当たり400円
すこやか生活支援事業		介護保険の要介護認定で「自立」と認定された者等に対して、住み慣れた地域での在宅生活の維持を積極的に支援するとともに、要介護状態への進行を予防するため、自立生活支援・介護予防型サービスを実施する。

要介護認定自立認定者 生活支援	7,616 千円	<p>要介護認定で「自立」と認定された者(65歳以上)のうち、在宅での生活を維持するうえでサービスを必要とする者に、ホームヘルプサービス、デイサービス及びショートステイ等を提供する。</p> <p>なお、デイサービスについては、制度施行後にこのサービスの利用を希望したが「自立」と認定された者は、下記の「健康すこやか学級」の対象となる。</p>
在宅要支援高齢者生活 支援	7,735 千円	旧措置制度下では、60歳以上65歳未満の虛弱あるいは要介護の高齢者について、必要に応じてホームヘルプサービス、デイサービス及びショートステイ等のサービスを提供してきたが、介護保険給付の適用を受けることができない65歳未満高齢者等に対して、本市独自の対応として、これらのサービスを提供する。
健康すこやか学級	50,466 千円	自立認定者等の生きがいと社会参加の促進、社会的孤立感の解消を図るため、これら高齢者に学校余裕教室等を活用した施設に通所してもらい、当該施設において、養護、レクリエーション、健康状態の確認等のサービスを提供する。
緊急通報システム事業	306,874 千円	<p>○設置台数: 11,470 台 → 12,111 台 (新規受付予定台数 1,848 台 [回転台数含む])</p>
老人福祉員設置事業	27,766 千円	<p>老人福祉員が、ひとり暮らし高齢者等を訪問し、安否の確認、話し相手、連絡等を行い、地域において高齢者が安心して日常生活を営むことができるようすることにより、ひとり暮らし高齢者等の福祉の向上を図る。</p> <p>○老人福祉員数: ⑯1,100 人→⑯1,200 人</p>

家族介護支援対策		
家族介護用品給付事業	97,867 千円	<p>重度の要介護状態にある低所得高齢者を在宅で介護する家族に対して、介護に必要な紙オムツ等の介護用品を給付し、家族の負担軽減を図る。</p> <p>○対象者：要介護度4以上で市民税非課税世帯に属する在宅の高齢者を介護している家族</p> <p>○給付限度額：年額 75,000円相当</p>
徘徊高齢者あんしんサービス事業	4,597 千円	<p>痴ほうのある高齢者が徘徊した場合、その高齢者が身に付けている小型の発信機からの電波を受信することにより位置を特定できるシステムを利用し、早期の発見を行い、事故等を未然に防ぐ。</p> <p>○対象者：痴呆による徘徊のおそれがある高齢者を在宅で介護している家族</p>
短期入所生活介護緊急利用者援護事業	108,714 千円	<p>短期入所生活介護に緊急対応用の入所枠を確保し、ケアプランでは予定していなかった介護者の急な入院、葬祭への出席等主に介護者側のやむを得ない理由で緊急に同サービスを利用しなければならない場合に対応していく。</p> <p>○緊急入所枠：50人分</p> <p>○実施施設：5箇所（原谷ふれの里 10人分／春日丘 10人分／東高瀬川 10人分／花友しらかわ 10人分／菊浜 10人分）</p>
在宅介護支援センター運営事業	437,899 千円	<p>○運営箇所数：84箇所</p> <p>※平成15年度から、地域型在宅介護支援センターを統括・支援する基幹型在宅介護支援センターを順次設置している。</p>

市民すこやかフェア	4,000 千円	高齢者をはじめとする全ての市民が、文化とスポーツに親しみながら、「明るく豊かな長寿社会」づくりを一緒になって考え、「元気都市・京都」を築き上げるための一つの契機として位置付け、総合的な高齢者福祉イベントとして開催する。
長寿すこやかセンターの運営	109,583 千円	社会の高齢化が急速に進展している状況の下、豊かで活力のある長寿社会の実現を目指した様々な施策を総合的に推進する基幹施設としての役割を果たす施設。 (1) 高齢者の社会参加の促進 (2) 痴ほうを中心とした介護の質の向上 (3) 痴ほう性高齢者等の権利擁護・虐待高齢者の救済
小規模多機能施設調査研究等助成【新規】	10,500 千円	特別養護老人ホーム等を後方支援施設として、デイサービスやホームヘルプサービスなどの介護を同じ職員が行うことで高齢者との間に「なじみの関係」を築き、一般家庭に近い雰囲気で介護サービスを提供する小規模多機能施設について調査・研究を行う京都都市老人福祉施設協議会に対し、研究費の一部を助成するとともに、モデル事業として小規模多機能施設を整備する社会福祉法人に対し、既存建物の改修費等の一部を助成する。
個室・ユニットケア施設研修等事業【新規】	1,748 千円	新たに開設するユニットケア型の特別養護老人ホームの管理者及び職員に対し、ユニットケアに関する研修を受講させることにより、効果的なケアの在り方、施設の管理方法等を習得し、施設入所者に対する処遇や生活環境の質の向上を図ることを目的とする。 また、全国のユニットケアに関する様々な情報を市内の介護保険施設に提供することにより、ユニットケアの普及、更なる発展を促す。

(3) 在宅保健サービス

項目	16年度予算額	摘要
いきいき健康サポート事業	15,348 千円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域出張型介護予防教室 各保健所・支所から地域に出向き、要介護状態にならないための運動や健康に関する知識・技術を指導する介護予防教室を開催する。 ○ 訪問指導 生活習慣病予防が必要な方、要介護状態となることの予防のため健康管理や支援の必要な方、介護に携わる家族で、特に健康管理が必要な方を対象として、保健師などが家庭訪問し、必要な保健指導を行う。
転倒予防教室【新規】	6,883 千円	転倒や転倒による骨折を予防し、体力の維持・増進・運動習慣の獲得のために概ね65歳以上の方を対象に運動実技を中心とした教室を各保健所・支所で開催する。
高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティア養成講座【新規】	1,764 千円	「京(きょう)から始めるいきいき筋力トレーニング」及び介護予防に関する知識の普及啓発を地域において実践できる方を育成する講座を健康増進センター(ヘルスピア21)において開催する。
骨粗しょう症予防健康診査	6,804 千円	骨粗しょう症は寝たきりの原因となる骨折の基礎疾患であり、若い頃からの予防が大切である。18歳から69歳の方を対象に骨量を測定する健康診査を実施する。
健康教育 (集団健康教育) (個別健康教育)	15,970 千円	<ul style="list-style-type: none"> 各保健所・支所において、生活習慣病予防、健康増進など健康に関する正しい知識を習得し、「自分の健康は、自分で守る」という認識を深めるため、40歳以上の方及び介護に携わる家族の方を対象に、集団を対象とした健康教育や講習会を開催する。 糖尿病・高脂血症、喫煙及び高血圧の4領域について、生活習慣の改善の支援のため個人に継続的な健康教育を行う「個別健康教育」を実施する。

健康相談	3,908 千円	40歳以上の方及び介護に携わる家族の方を対象に、心身の健康に関する個別の相談に応じ、家庭における健康管理に役立てるため、必要な指導及び助言を行う。
健康手帳の交付	2,589 千円	40歳以上の方が、自分の健康管理に役立てるため、健康診査の記録、その他の健康の保持に必要な事項が記載できる「健康手帳」を配布する。
基本健康診査	888,797 千円	<p>40歳以上の方を対象に、心疾患や脳血管疾患などの循環器系疾患や生活習慣病の早期発見を図ることを目的として健康診査を行う。</p> <p>また、市民検診会場及び保健所で実施する基本健康診査のうち 40歳から 70歳までの 5歳きざみの節目の年齢の者等に対して肝炎ウイルス検査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保健所実施：月 1回実施 ○ 集団健診：小学校の体育館等で実施 ○ 個別医療機関：委託した地域の医療機関で実施する。
がん検診	334,693 千円	<p>がんの早期発見を目的として、次の検診を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 胃がん検診(40歳以上の方を対象) ○ 子宮がん検診(30歳以上の女性を対象) ○ 乳がん検診(30歳以上の女性を対象) ○ 肺がん検診(40歳以上の方を対象) ○ 大腸がん検診(40歳以上の方を対象)
健康づくりゼミナール	2,117 千円	生活習慣の見直し改善、生活習慣病予防のための基礎的学習と運動を18歳から69歳までの方を対象に保健所、健康増進センター等で実施する。
歯周病疾患予防健診	1,644 千円	40歳及び50歳の方を対象として、生活習慣病の一つであり、歯の喪失の大きな原因である歯周疾患予防健診を行う。

在宅要介護者歯科保健事業	3,034 千円	日頃から通院等が困難な在宅の 18 歳以上の方に対し、歯科健診を行うことにより、歯科疾患の早期発見や口腔状態の改善を行う。
--------------	----------	---

平成 16 年度 介護保険事業特別会計予算案の概要

	平成 15 年度 A	平成 15 年度（補正）B	平成 16 年度 C	B-A	C-A
経 費	73,326,000千円	74,968,000千円	81,146,000千円	1,642,000千円	7,820,000千円
特 定	61,884,000千円	63,319,000千円	68,265,000千円	1,435,000千円	6,381,000千円
一 般	11,442,000千円	11,649,000千円	12,881,000千円	207,000千円	1,439,000千円

○ 財政安定化基金からの借入

(12年度～14年度) 19億27百万円 + (15年度) 3億54百万円 (16年度) 9億58百万円 = 32億39百万円

予 算 総 額 811億46百万円

(歳 出) (歳 入)

保険給付費等 779億18百万円	財政安定化基金拠出金 73百万円	第1号保険料 126億59百万円	第1号保険料相当分 136億17百万円
		財政安定化基金貸付金 9億58百万円	
			第2号保険料 248億42百万円
	保険給付費 774億92百万円	国庫負担金 155億26百万円	国庫支出金 198億37百万円
		調整交付金 43億11百万円	
			府支出金 97億4百万円
	審査支払手数料 1億38百万円	(A)	一般会計繰入金 97億4百万円
	財政安定化基金償還金 2億15百万円		基金特別会計繰入金 2億14百万円
	人 件 費 16億60百万円		国庫支出金 24百万円
	物 件 費 15億11百万円	(B)	一般会計繰入金 31億47百万円
事務費 31億71百万円		(C)	一般会計繰入金 30百万円
予備費 30百万円			諸収入等 27百万円
諸支出金 27百万円			

○ 一般会計繰入金

保険給付費相当 (A) + 事務費相当 (B) + 予備費相当 (C) = 128億81百万円

主な事業【一般会計を含む】

項目	16年度予算額	摘要
介護保険制度市民周知	18,000千円	円滑な制度運営を図るため、ミニガイド・ガイドブック・リーフレットの作成などを行う。
介護給付費適正化事業	15,000千円	介護給付費用の適正化を図るため、住宅改修費支給に係る実地調査等を実施する。
サービス評価事業	9,000千円	市民への介護サービスの情報提供や、事業者の提供するサービスの質的向上を目的としてサービスの評価を行う。
介護支援専門員の支援方策	3,000千円	介護支援専門員を対象にケアプラン研修を実施し、介護支援専門員の健全な育成を図り、その活動を支援するとともに、介護支援専門員の連携体制構築のため、ケアマネジメントリーダー活動支援事業を実施する。
京都市介護サービス山間地域提供協力金	2,700千円	採算上の理由により、サービスの提供を行うことが困難な山間地域の住民に対しても希望するサービスの提供が行われるよう、サービス提供事業者に補助金を交付する。
介護相談員派遣事業	1,199千円	苦情に至る事態を未然に防止すること及び利用者や家族の日常的な不平、不満又は疑問に対応して、改善策を探る等事前的な対応を目的として、相談員を事業所に派遣する。

資料3－2

「京都市民長寿すこやかプラン」に係る平成16年度予算措置

1 プランに掲げた施策・事業項目に係る予算措置

掲載項目数	既実施	新規	充実	廃止	未着手
207	191	4	(6)	7	5

(1) 重点課題1：要援護高齢者及びその家族の生活支援

実施状況	新規・充実予算措置項目	廃止項目
掲載項目 31 未着手項目 0	○特別養護老人ホームをはじめとした施設の生活環境の向上（個室・ユニットケア施設研修等事業＜新規＞） ○地域分散型サテライトケア体制推進事業についての調査・検討（小規模多機能調査研究等助成事業＜新規＞）	○家族介護慰労金支給事業の実施（廃止） ○家族介護者ヘルパー研修受講支援事業の実施（廃止）

(2) 重点課題2：痴ほう性高齢者対策の推進

実施状況	新規・充実予算措置項目	廃止項目
掲載項目 22 未着手項目 0		

(3) 重点課題3：介護サービスの質的向上

実施状況	新規・充実予算措置項目	廃止項目
掲載項目 21 未着手項目 5		○介護サービス提案・表彰制度の実施（廃止）

(4) 重点課題4：介護保険事業の適正かつ円滑な運営

実施状況	新規・充実予算措置項目	廃止項目
掲載項目 15	○サービス事業者による介護報酬の不正受給への厳正な対応（介護給付費適正化事業＜充実＞）	
未着手項目 0		

(5) 重点課題5：介護予防の充実

実施状況	新規・充実予算措置項目	廃止項目
掲載項目 13	○健康すこやか学級の実施箇所数の拡大（5地域の増加＜充実＞）	
未着手項目 0	○地域での自主的な介護予防支援活動の支援（高齢者筋力トレーニング普及促進ボランティア養成講座＜新規＞） ○身体機能の低下を防ぐ機能訓練の充実（転倒予防教室＜新規＞）	

(6) 重点課題6：健康づくりの推進

実施状況	新規・充実予算措置項目	廃止項目
掲載項目 18	○京都市民健康づくりプランの推進＜充実＞	
未着手項目 0	○生活習慣の把握と疾病の早期発見・早期治療のための健康診査の実施（乳がん健診（マンモグラフィー）の拡大）＜充実＞ ○歯科保健事業の実施（歯周疾患予防健診の拡充）＜充実＞	

(7) 重点課題7：地域ケア体制の構築

実施状況	新規・充実予算措置項目	廃止項目
掲載項目 20	○老人福祉員活動の充実（100人の増員＜充実＞）	○京都市社会福祉協議会による地域福祉活動への支援（在宅老人ふれあい活動助成事業の廃止）
未着手項目 0	○基幹型在宅介護支援センターの設置（設置箇所数の増加＜充実＞）	○高齢者いきいき銭湯助成事業の実施（廃止）

(8) 重点課題8：高齢者が安心できる生活環境づくり

実施状況	新規・充実予算措置項目	廃止項目
掲載項目 35		
未着手項目 0		

(9) 重点課題9：高齢者の社会参加の促進

実施状況	新規・充実予算措置項目	廃止項目
掲載項目 20		○長寿すこやかセンターにおける高齢期の生活設計のための退職前教育の実施（ニューライフセミナーの廃止）
未着手項目 0		

(10) 重点課題10：世代間の交流と理解の促進

実施状況	新規・充実予算措置項目	廃止項目
掲載項目 12		○敬老ふれあい入浴助成事業の実施（廃止）
未着手項目 0		○長寿すこやかセンターにおけるシンポジウム及び講演会の開催（休止）